

愛知県内22商工会議所 合同調査

※本調査は、愛知県商工会議所連合会を構成する県内22商工会議所の協力のもと、各会議所の会員企業を対象に実施しました。

調査概要

- ◎ 調査時期 **2026年8月5日(水)～8月28日(金)**
- ◎ 調査方法 WEBを活用したアンケート調査
- ◎ 内 容 トピックス調査①「取引価格適正化の実施状況」
②「中東情勢の緊迫化による影響」
- ◎ 調査対象 愛知県内22商工会議所 会員企業
- ◎ 有効回答社数 **2,325社**

【業種】

【企業規模】

	n	%
全体	(2325)	
小規模	1416	60.9
中小企業	760	32.7
大企業	149	6.4

小規模…従業員数20人以下
 中小企業…21人以上300人以下
 大企業…301人以上

	n	%
全体	(2325)	
製造業	611	26.3
建設業	390	16.8
卸売業	247	10.6
小売業	183	7.9
サービス業	432	18.6
その他	462	19.9

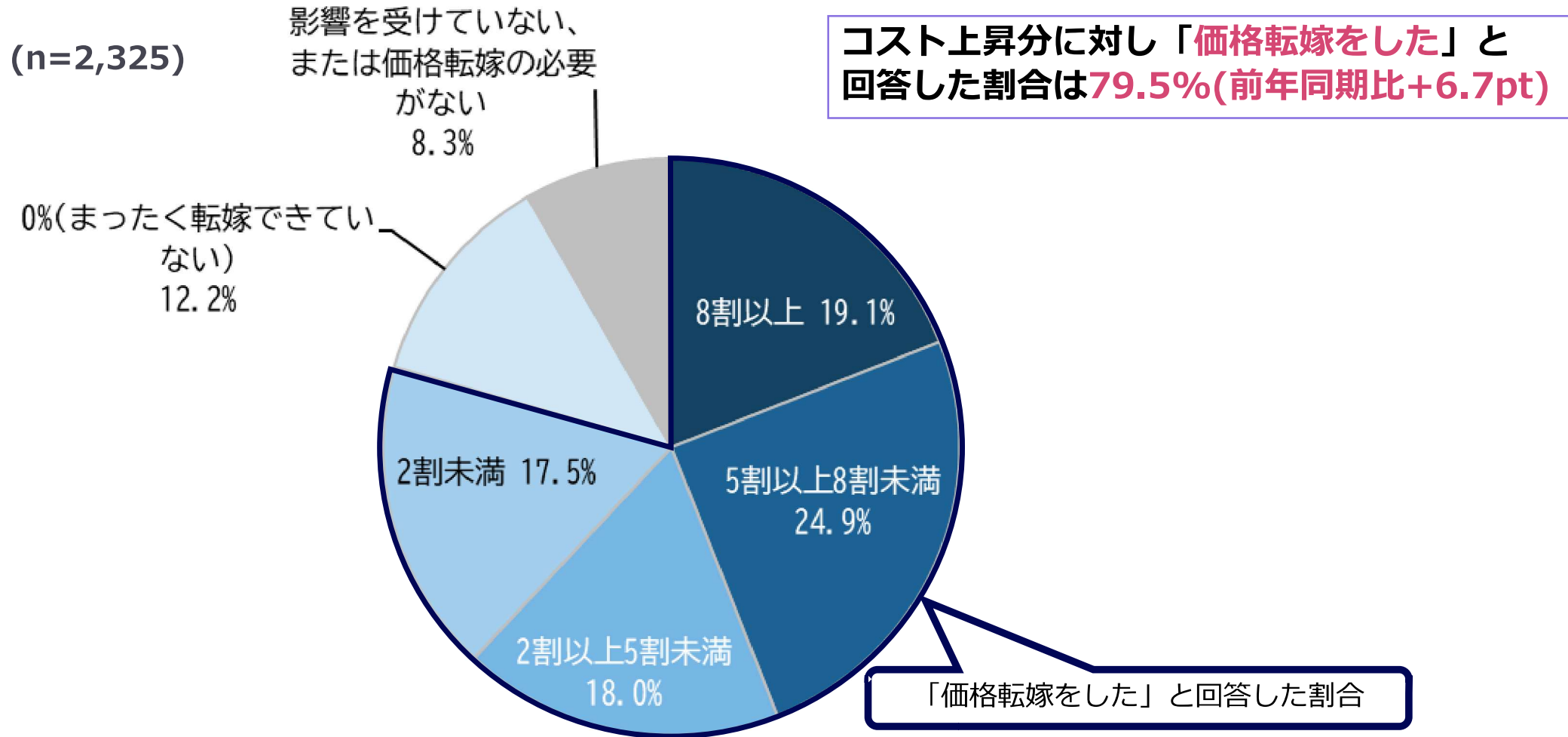
※大企業、小売業は調査サンプル数が限られております(全体の1割未満)

※グラフに関して、四捨五入により合計値が100%にならないことがあります

トピックス調査①

取引価格適正化の実施状況

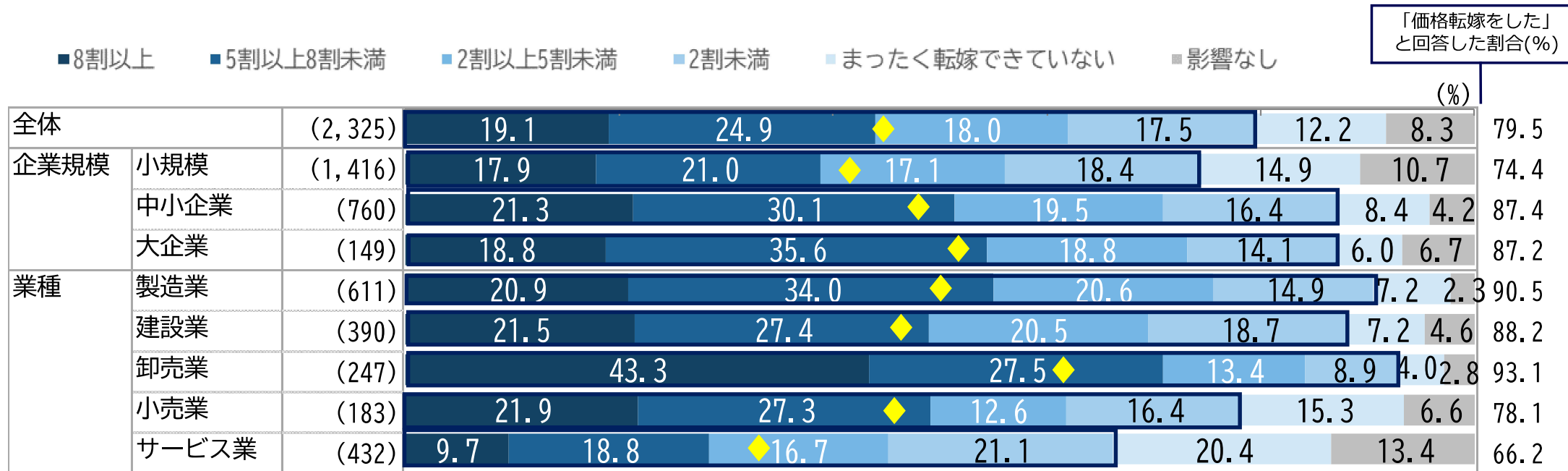
Q1.コスト上昇に対する価格転嫁の実現状況



※ 設問：コスト上昇分に対してどれくらいの比率で価格転嫁できていますか？

Q2.価格転嫁の実現状況(企業規模・業種比較)

全業種・規模で価格転嫁が進展した



属性	価格転嫁率(前期比)	属性	価格転嫁率(前期比)
全体	45.2%(+6.7)	製造業	50.9%(+5.0)
小規模	42.1%(+7.4)	建設業	48.5%(+7.6)
中小	49.3%(+5.8)	卸売業	64.3%(+11.9)
大企業	51.5%(+5.2)	小売業	46.5%(+7.2)
		サービス業	33.4%(+4.8)

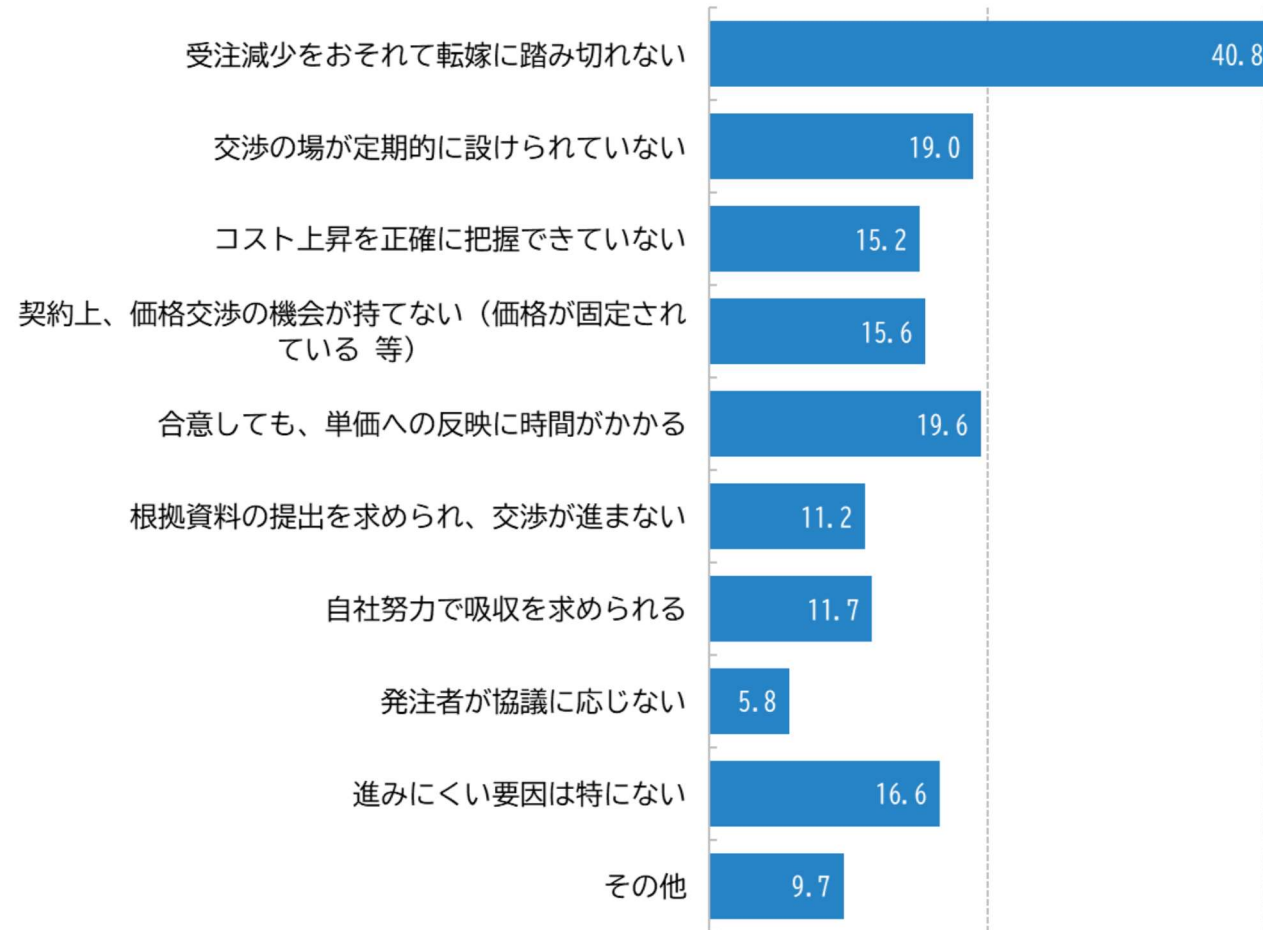
※ 本レポートで用いた「価格転嫁率」は、各選択肢の中央値に基づいて概算したものであり、実際の値とは誤差が生じる可能性があります。

あくまで傾向を捉えるための参考データとしてご参照ください。

※ 大企業、小売業は調査サンプル数が限られております

Q3. 価格転嫁が進みにくい要因

(n=2,132)



※ 分析対象：「価格転嫁した」もしくは「まったく転嫁できていない」と回答した企業

※ 設問：価格転嫁が進みにくい要因を選択してください。（複数回答可）

トピックス調査②

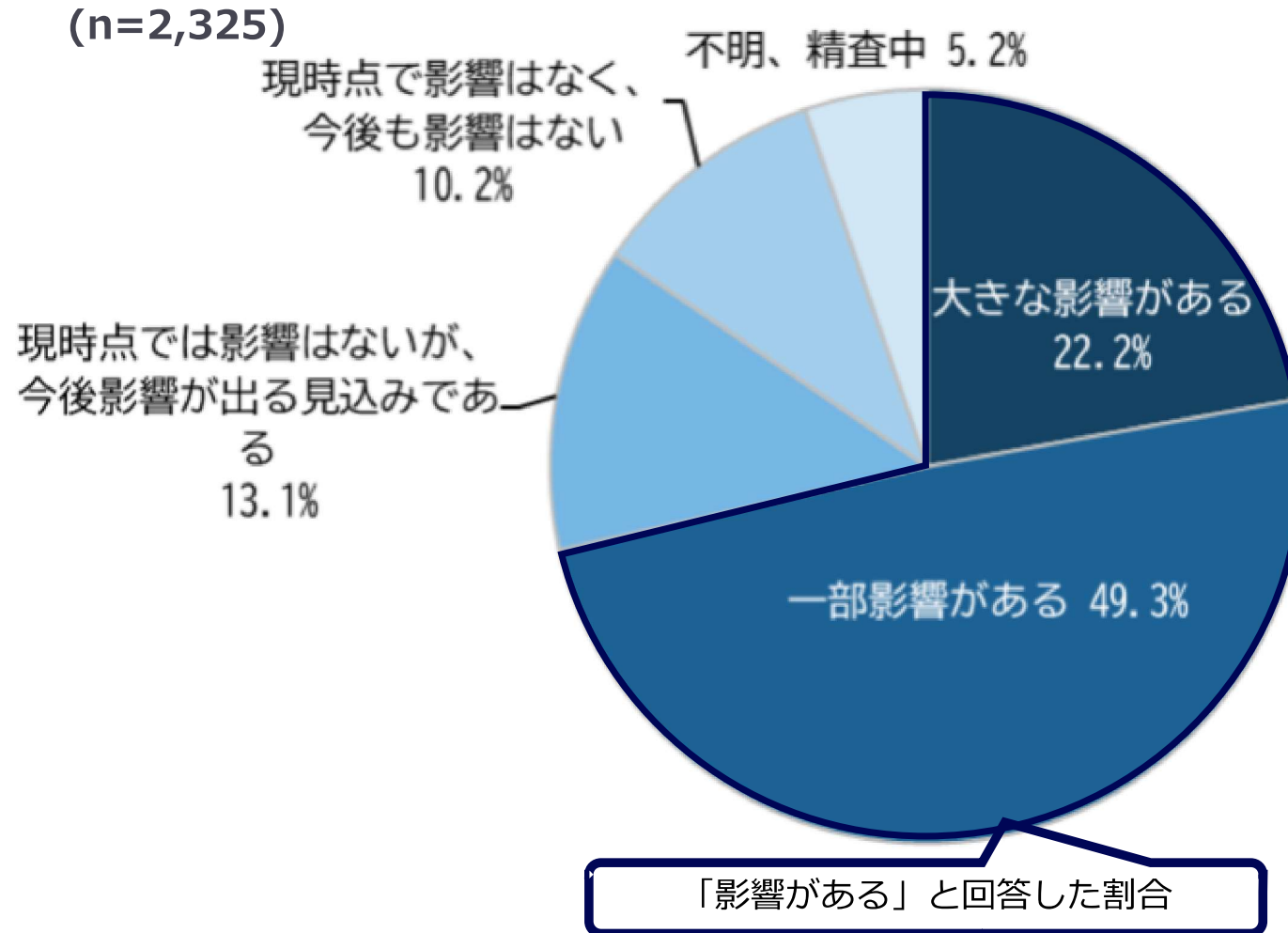
中東情勢の緊迫化による影響

中東情勢の影響について
詳しくまとめたレポートはこちら⇒

https://www.nagoya-cci.or.jp/action/file/survey58_report.pdf



Q1. 現在の状況

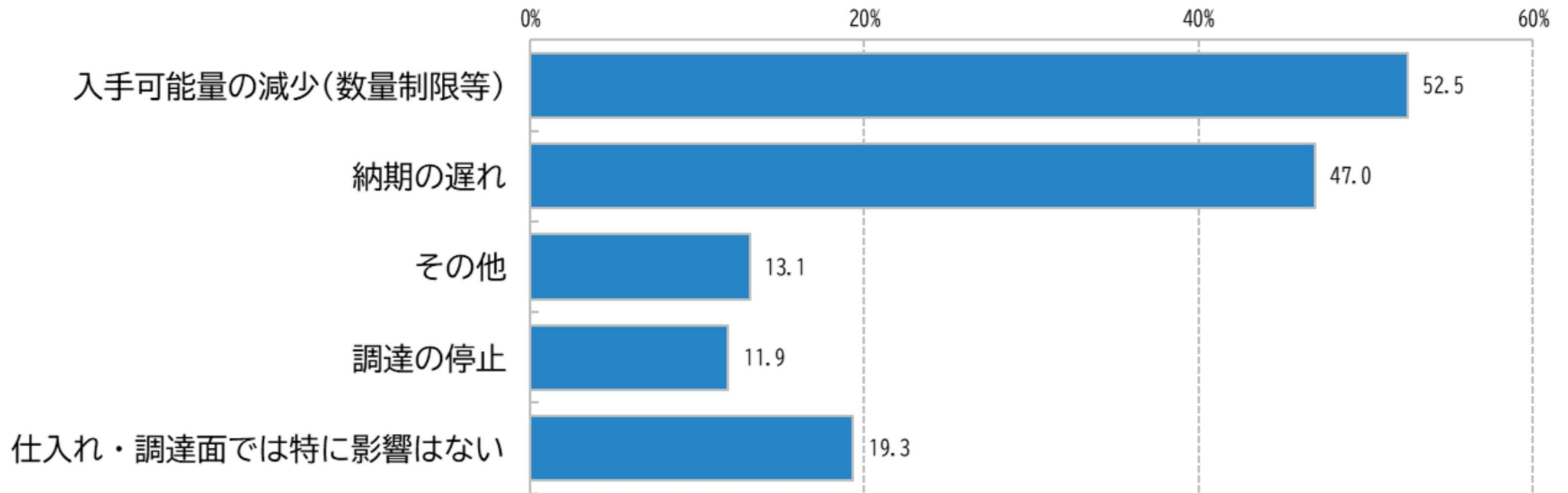


※ 設問：中東情勢の緊迫化を受けた現在の状況について、あてはまるものを選択してください。

Copyright © Nagoya Chamber of Commerce & Industry. All Rights Reserved.

Q2.【仕入れ・調達面】影響の実態

(n=1,661)

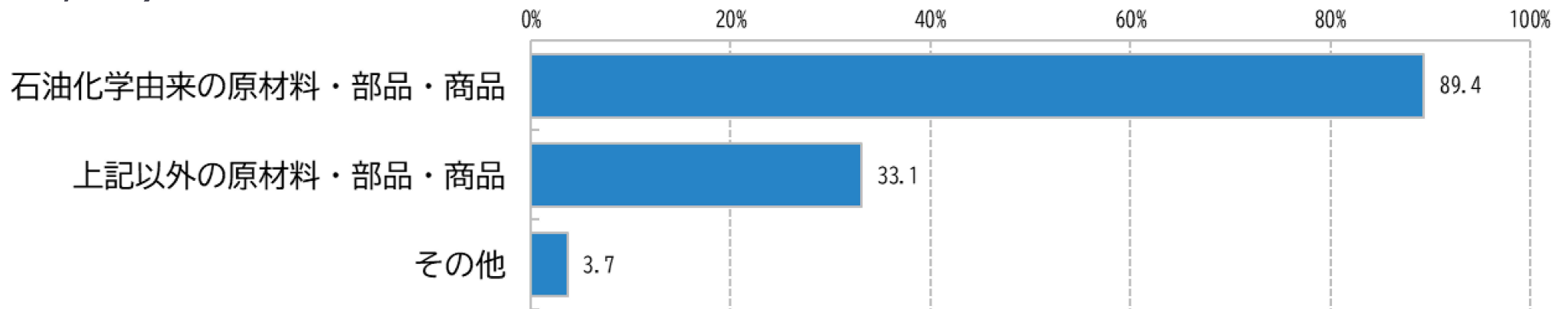


※ 分析対象：中東情勢の緊迫化による(大きな／一部)影響があると回答した企業

※ 設問：仕入れ・調達面においてどのような影響が出ていますか？(複数回答可)

Q3.【仕入れ・調達面】影響が出ている品目

(n=1,340)



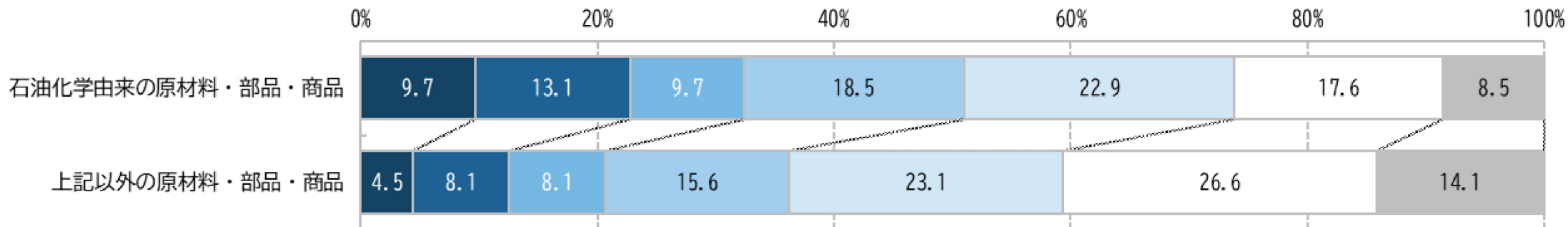
※ 分析対象：中東情勢の緊迫化による(大きな／一部)影響があると回答した企業 かつQ2で仕入れ・調達面で影響があると回答した企業

※ 設問：仕入れ・調達面において影響が出ている品目を選択してください。(複数回答可)

Q4.【価格面】影響が出ている品目と値上がり幅

(n=1,661)

■ 80%以上 ■ 50%以上80%未満 ■ 40%以上50%未満 ■ 30%以上40%未満 ■ 20%以上30%未満 □ 20%未満 ■ 影響なし



※ 分析対象：中東情勢の緊迫化による(大きな／一部)影響があると回答した企業

※ 設問：影響が出ている品目と値上がり幅について選択してください。(正確な数値ではなく感覚値で結構です)

Copyright © Nagoya Chamber of Commerce & Industry. All Rights Reserved.